

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社ソネック
【英訳名】	SONEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 健一
【本店の所在の場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【電話番号】	079-447-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 清水 省己
【最寄りの連絡場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【電話番号】	079-447-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 清水 省己
【縦覧に供する場所】	株式会社ソネック大阪支店 （大阪市中央区伏見町二丁目3番4号ホンダビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 前第3四半期 連結累計期間	第70期 当第3四半期 連結累計期間	第69期 前第3四半期 連結会計期間	第70期 当第3四半期 連結会計期間	第69期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	7,039,121	4,669,379	1,496,738	1,798,645	12,493,773
経常利益又は経常損失( ) (千円)	53,591	49,148	21,428	6,400	233,653
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(千円)	8,487	17,084	4,107	7,269	86,500
純資産額(千円)	-	-	3,462,240	3,490,532	3,531,138
総資産額(千円)	-	-	9,388,542	7,199,901	8,746,496
1株当たり純資産額(円)	-	-	471.60	475.45	480.98
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	1.16	2.33	0.56	0.99	11.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	36.88	48.48	40.37
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	415,758	2,069,816	-	-	722,722
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	116,439	15,508	-	-	618,007
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	51,457	51,306	-	-	51,457
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,617,214	1,285,979	3,422,611
従業員数(人)	-	-	115	116	116

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第70期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	116
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	104
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であります。

## 第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) (千円)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) (千円)
建設事業	1,923,115	1,770,281 (7.9%減)

#### (2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) (千円)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) (千円)
建設事業	1,443,734	1,743,224 (20.7%増)
運輸事業	53,004	55,421 (4.6%増)
合計	1,496,738	1,798,645 (20.2%増)

(注) 1. 当企業グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2. 当企業グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

3. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

#### 前第3四半期連結会計期間

中日本高速道路(株)	618,044 千円	41.3 %
(株)MMC	434,300 千円	29.0 %

#### 当第3四半期連結会計期間

社会福祉法人神戸の風	799,100 千円	44.4 %
(株)大和生研	244,990 千円	13.6 %

#### (3) 売上の四半期ごとの変動について

建設事業については、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中する傾向があり、また、それ以外の四半期連結会計期間についても工事の完成引渡し平均化しておりません。

したがって、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多く、また、それ以外の四半期連結会計期間の完成工事高についても期によってバラツキが発生しております。

なお、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、各四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりますので、今後、工事の完成引渡時期による完成工事高のバラツキは緩和される見込みであります。

最近3年間における建設事業の四半期ごとの完成工事高の実績は、以下のとおりであります。

期別	完成工事高				
	第1四半期 (千円)	第2四半期 (千円)	第3四半期 (千円)	第4四半期 (千円)	通期 (千円)
第67期	1,388,344	2,812,961	2,755,732	6,492,476	13,449,515
第68期	2,869,483	1,542,576	2,788,543	4,810,182	12,010,786
第69期	2,551,065	2,868,459	1,443,734	5,408,745	12,272,004
第70期	1,890,364	882,539	1,743,224	-	-

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び完成工事高の状況  
受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越 工事高 (千円)
前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	建築工事	7,129,435	6,148,497	13,277,933	5,806,424	7,471,508
	土木工事	1,456,041	1,739,343	3,195,385	1,056,835	2,138,550
	計	8,585,476	7,887,841	16,473,318	6,863,259	9,610,059
当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	5,376,457	3,167,128	8,543,585	3,901,157	4,642,427
	土木工事	1,219,950	2,308,642	3,528,592	614,970	2,913,622
	計	6,596,407	5,475,770	12,072,177	4,516,127	7,556,049
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	7,129,435	8,352,511	15,481,947	10,105,489	5,376,457
	土木工事	1,456,041	1,930,423	3,386,464	2,166,514	1,219,950
	計	8,585,476	10,282,935	18,868,412	12,272,004	6,596,407

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含めております。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。  
2. 期末繰越工事高は、(期首繰越工事高 + 期中受注工事高 - 期中完成工事高)であります。

受注工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	建築工事	-	462,860	462,860
	土木工事	970,000	490,254	1,460,254
	計	970,000	953,115	1,923,115
当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	1,800	951,598	953,398
	土木工事	123,000	693,883	816,883
	計	124,800	1,645,481	1,770,281

完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	建築工事	-	704,129	704,129
	土木工事	-	739,604	739,604
	計	-	1,443,734	1,443,734
当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	25,157	1,548,575	1,573,732
	土木工事	58,344	111,148	169,492
	計	83,501	1,659,723	1,743,224

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間(請負金額5億円以上)

中日本高速道路(株)

第二東名高速道路上川高架橋(下部工)上り線工事

当第3四半期会計期間(請負金額1億円以上)

社会福祉法人神戸の風

ケアハウス南風新築工事

(株)大和生研

網干大和会館新築工事

兵庫県芦屋市

芦屋市立潮見中学校教室棟耐震補強他工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間

中日本高速道路(株)

618,044 千円 42.8 %

(株)MMC

434,300 千円 30.1 %

当第3四半期会計期間

社会福祉法人神戸の風

799,100 千円 45.8 %

(株)大和生研

244,990 千円 14.1 %

繰越工事高（平成21年12月31日現在）

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
建築工事	4,371	4,638,056	4,642,427
土木工事	1,165,950	1,747,672	2,913,622
計	1,170,321	6,385,728	7,556,049

（注）繰越工事のうち主なもの（請負金額7億円以上）は、次のとおりであります。

ヤング開発㈱	デュオプレステージ宝殿駅前 新築工事	平成22年2月完成予定
国土交通省	大阪北道路三ツ島地区（上り）遮音壁工事	平成22年3月完成予定
医療法人社団朋優会	医療法人社団朋優会 老人保健施設サンスマイル三木新築工事	平成22年6月完成予定
医療法人大宗会	医療法人大宗会 王子回生病院移転新築工事	平成22年11月完成予定
中日本高速道路㈱	東名阪自動車道天白高架橋環境対策工事	平成23年2月完成予定

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当企業グループが判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、国内民間需要の自律的回復力はなお弱いものの、内外における各種対策の効果などから持ち直していると言われておりますが、失業率が高水準にあるなど、引き続き予断を許さぬ状況にあります。

建設事業におきましても、民間投資は企業収益が低水準で設備過剰感も強く、依然、停滞しており、公共投資も昨年9月の政権交代以降、次第に減少するとみられています。また、運輸事業におきましても、荷動きは低位での推移を余儀なくされ、両事業共に厳しい経営環境でありました。

このような状況の下で、当企業グループは、建設事業の受注確保に全力を尽くしましたが、当第3四半期連結会計期間における建設事業の受注高は、前年同四半期比7.9%減の17億70百万円にとどまり、通期受注計画80億円に対する当第3四半期連結会計期間末の進捗率は68.4%となりました。

次に、売上高につきましては17億98百万円で、当建設業界では売上高が第4四半期に偏る傾向があり、今年度についても同様の状況ですが、前年同四半期比では20.2%の増収となりました。

一方、利益につきましては、工事原価の圧縮や経費削減などの経営努力を重ねましたが、売上高の偏り影響を受け、当第3四半期連結会計期間の営業損益は前年同四半期の営業損失40百万円から改善したものの21百万円の損失となり、経常損益は前年同四半期21百万円の損失に対し6百万円の損失、四半期純損益についても前年同四半期4百万円の損失に対し7百万円の損失となりました。なお、当第3四半期連結累計期間の利益につきましては、営業利益は2百万円、経常利益は49百万円、四半期純利益につきましても17百万円となっています。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

	売 上 高	営業利益又は営業損失 ( )
・建設事業	17億43百万円 (対前年同四半期比20.7%増)	27百万円 (前年同四半期は営業損失35百万円)
・運輸事業	55百万円 (対前年同四半期比 4.6%増)	5百万円 (前年同四半期は営業損失5百万円)

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は12億85百万円となり、第2四半期連結会計期間末より2億1百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

###### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億94百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、未成工事支出金等の減少82百万円により資金の増加が発生する一方、仕入債務の減少1億4百万円、売上債権の増加73百万円、未成工事受入金の減少21百万円、賞与引当金の減少35百万円などにより資金の減少が発生したためであります(前第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、2億20百万円の資金の増加)。

###### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、6百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出2百万円、無形固定資産の取得による支出1百万円、投資有価証券の取得による支出1百万円等によるものであります(前第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、1億78百万円の資金の増加)。

###### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の資金の減少となりました。その要因は少額の配当金の支払が発生したためであります(前第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の資金の減少)。

##### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

##### (4) 研究開発活動

特記事項はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,500,000	同左	㈱大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	7,500,000	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	7,500,000	-	723,000	-	472,625

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 158,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,337,000	7,337	同上
単元未満株式	普通株式 5,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,500,000	-	-
総株主の議決権	-	7,337	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソネック	兵庫県高砂市曾根町 2257番地の1	158,000	-	158,000	2.11
計	-	158,000	-	158,000	2.11

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の所有株式数(自己名義所有株式数)及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、直前の基準日(平成21年9月30日)以降、変更はありません。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	212	198	218	283	282	270	276	271	230
最低(円)	183	185	193	204	223	252	254	250	197

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,301,979	3,438,611
受取手形・完成工事未収入金等	1,604,712	1,959,651
未成工事支出金	2,357,346	1,492,659
不動産事業支出金	403	403
材料貯蔵品	2,898	3,106
繰延税金資産	34,635	52,517
その他	165,219	43,071
貸倒引当金	28,270	28,170
流動資産合計	5,438,926	6,961,850
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	374,747	386,331
機械、運搬具及び工具器具備品	222,692	222,820
土地	716,707	716,707
減価償却累計額	470,849	459,760
有形固定資産計	843,298	866,098
無形固定資産		
	9,826	10,189
投資その他の資産		
投資有価証券	766,082	752,683
会員権	69,700	69,700
繰延税金資産	72,675	87,739
その他	43,341	42,084
貸倒引当金	43,950	43,850
投資その他の資産計	907,849	908,356
固定資産合計	1,760,975	1,784,645
資産合計	7,199,901	8,746,496

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,859,996	3,668,202
未払法人税等	4,213	42,541
未成工事受入金	1,440,604	1,017,158
完成工事補償引当金	9,000	10,000
工事損失引当金	2 6,700	-
賞与引当金	15,100	37,700
その他	74,351	137,291
流動負債合計	3,409,966	4,912,894
固定負債		
退職給付引当金	180,383	187,572
役員退職慰労引当金	91,430	86,065
長期預り保証金	27,589	28,824
固定負債合計	299,403	302,462
負債合計	3,709,369	5,215,357
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	472,625	472,625
利益剰余金	2,329,462	2,363,768
自己株式	46,217	46,217
株主資本合計	3,478,869	3,513,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,662	17,963
評価・換算差額等合計	11,662	17,963
純資産合計	3,490,532	3,531,138
負債純資産合計	7,199,901	8,746,496

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1 7,039,121	1 4,669,379
売上原価	6,685,091	4,328,879
売上総利益	354,030	340,499
販売費及び一般管理費	2 353,534	2 337,704
営業利益	496	2,795
営業外収益		
受取利息	7,608	12,696
受取配当金	8,323	4,357
受取賃貸料	38,845	34,789
その他	9,383	4,578
営業外収益合計	64,161	56,422
営業外費用		
賃貸費用	11,066	9,372
その他	-	696
営業外費用合計	11,066	10,069
経常利益	53,591	49,148
特別損失		
固定資産除却損	-	3,975
投資有価証券評価損	27,291	-
会員権評価損	300	-
貸倒引当金繰入額	450	100
特別損失合計	28,041	4,075
税金等調整前四半期純利益	25,549	45,073
法人税、住民税及び事業税	4,822	8,767
法人税等調整額	12,239	19,221
法人税等合計	17,061	27,988
四半期純利益	8,487	17,084



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,496,738	1,798,645
売上原価	1,425,415	1,708,003
売上総利益	71,322	90,641
販売費及び一般管理費	112,172	112,226
営業損失( )	40,849	21,585
営業外収益		
受取利息	3,567	4,173
受取配当金	2,968	1,781
受取賃貸料	12,968	11,348
その他	3,255	875
営業外収益合計	22,760	18,178
営業外費用		
賃貸費用	3,338	2,762
その他	-	231
営業外費用合計	3,338	2,993
経常損失( )	21,428	6,400
特別利益		
投資有価証券評価損戻入額	25,737	-
特別利益合計	25,737	-
特別損失		
固定資産除却損	-	110
投資有価証券評価損	27,291	-
貸倒引当金繰入額	-	100
特別損失合計	27,291	210
税金等調整前四半期純損失( )	22,981	6,610
法人税、住民税及び事業税	59,159	4,672
法人税等調整額	40,285	5,331
法人税等合計	18,874	659
四半期純損失( )	4,107	7,269

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	25,549	45,073
減価償却費	31,461	26,132
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,450	200
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,000	1,000
工事損失引当金の増減額(は減少)	7,700	6,700
賞与引当金の増減額(は減少)	22,500	22,600
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,062	7,189
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,493	5,364
受取利息及び受取配当金	15,932	17,054
売上債権の増減額(は増加)	1,654,611	354,939
未成工事支出金等の増減額(は増加)	504,124	864,480
仕入債務の増減額(は減少)	942,080	1,808,206
未成工事受入金の増減額(は減少)	78,707	423,446
その他	57,559	164,826
小計	339,659	2,023,500
利息及び配当金の受取額	16,173	13,779
法人税等の支払額	35,411	68,006
法人税等の還付額	95,337	7,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,758	2,069,816
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	200,200	-
有価証券の償還による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	98,901	5,272
無形固定資産の取得による支出	-	2,980
投資有価証券の取得による支出	11,135	5,976
その他	6,202	1,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,439	15,508
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	51,280	51,306
自己株式の取得による支出	177	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,457	51,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	247,861	2,136,631
現金及び現金同等物の期首残高	3,369,353	3,422,611
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,617,214	1,285,979

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期2年以上かつ請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間に係る売上高は609,250千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ27,273千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1. 保証債務</p> <p>下記の得意先の分譲マンション販売にかかる手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。</p> <p>ヤング開発(株) 4,200千円</p> <p>2. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は6,700千円であります。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																				
<p>1. 当企業グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中する傾向があり、また、それ以外の四半期連結会計期間についても工事の完成引渡しが平均化しておりません。</p> <p>このため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるほか、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間の完成工事高にバラツキが発生するといった季節的変動があります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>44,850千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>143,506</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4,346</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>8,013</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,976</td> </tr> </table>	役員報酬	44,850千円	従業員給料手当	143,506	賞与引当金繰入額	4,346	退職給付費用	8,013	役員退職慰労引当金繰入額	3,976	<p>1. 当企業グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中する傾向があり、また、それ以外の四半期連結会計期間についても工事の完成引渡しが平均化しておりません。</p> <p>このため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるほか、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間の完成工事高にバラツキが発生するといった季節的変動があります。</p> <p>なお、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、各四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりますので、今後、工事の完成引渡時期による完成工事高のバラツキは緩和される見込みであります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>46,950千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>133,636</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,911</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>8,842</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,966</td> </tr> </table>	役員報酬	46,950千円	従業員給料手当	133,636	賞与引当金繰入額	3,911	退職給付費用	8,842	役員退職慰労引当金繰入額	3,966
役員報酬	44,850千円																				
従業員給料手当	143,506																				
賞与引当金繰入額	4,346																				
退職給付費用	8,013																				
役員退職慰労引当金繰入額	3,976																				
役員報酬	46,950千円																				
従業員給料手当	133,636																				
賞与引当金繰入額	3,911																				
退職給付費用	8,842																				
役員退職慰労引当金繰入額	3,966																				

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																				
<p>1. 当企業グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中する傾向があり、また、それ以外の四半期連結会計期間についても工事の完成引渡し平均化しておりません。</p> <p>このため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるほか、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間の完成工事高にバラツキが発生するといった季節的変動があります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>14,850千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>44,205</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4,346</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,532</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1,321</td> </tr> </table>	役員報酬	14,850千円	従業員給料手当	44,205	賞与引当金繰入額	4,346	退職給付費用	2,532	役員退職慰労引当金繰入額	1,321	<p>1. 当企業グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中する傾向があり、また、それ以外の四半期連結会計期間についても工事の完成引渡し平均化しておりません。</p> <p>このため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるほか、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間の完成工事高にバラツキが発生するといった季節的変動があります。</p> <p>なお、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、各四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりますので、今後、工事の完成引渡時期による完成工事高のバラツキは緩和される見込みであります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>16,200千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>41,136</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,911</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,466</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1,330</td> </tr> </table>	役員報酬	16,200千円	従業員給料手当	41,136	賞与引当金繰入額	3,911	退職給付費用	2,466	役員退職慰労引当金繰入額	1,330
役員報酬	14,850千円																				
従業員給料手当	44,205																				
賞与引当金繰入額	4,346																				
退職給付費用	2,532																				
役員退職慰労引当金繰入額	1,321																				
役員報酬	16,200千円																				
従業員給料手当	41,136																				
賞与引当金繰入額	3,911																				
退職給付費用	2,466																				
役員退職慰労引当金繰入額	1,330																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金預金勘定 3,633,214千円	現金預金勘定 1,301,979千円
預入期間が3か月を超える 16,000	預入期間が3か月を超える 16,000
定期預金等	定期預金等
現金及び現金同等物 3,617,214	現金及び現金同等物 1,285,979

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 7,500,000株

2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 158,493株

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,390	7	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	建設事業 (千円)	運輸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,443,734	53,004	1,496,738	-	1,496,738
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,443,734	53,004	1,496,738	-	1,496,738
営業損失( )	35,603	5,246	40,849	-	40,849

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (千円)	運輸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,743,224	55,421	1,798,645	-	1,798,645
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,743,224	55,421	1,798,645	-	1,798,645
営業利益又は営業損失( )	27,252	5,666	21,585	-	21,585

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	建設事業 (千円)	運輸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,863,259	175,862	7,039,121	-	7,039,121
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,863,259	175,862	7,039,121	-	7,039,121
営業利益又は営業損失( )	97	593	496	-	496

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (千円)	運輸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,516,127	153,251	4,669,379	-	4,669,379
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,516,127	153,251	4,669,379	-	4,669,379
営業利益又は営業損失( )	8,451	11,247	2,795	-	2,795

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業及び不動産に関する事業

運輸事業：貨物の運送に関する事業

## 2. 会計処理基準等の変更

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

当企業グループは、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益に与える影響はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の建設事業における売上高が609,250千円増加し、営業損失が27,273千円減少しております。

### 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）  
在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

### 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）  
海外売上高がないため、記載しておりません。



(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 475.45円	1株当たり純資産額 480.98円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1.16円	1株当たり四半期純利益金額 2.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	8,487	17,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	8,487	17,084
普通株式の期中平均株式数(株)	7,341,578	7,341,507

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 0.56円	1株当たり四半期純損失金額 0.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(千円)	4,107	7,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	4,107	7,269
普通株式の期中平均株式数(株)	7,341,507	7,341,507

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

株式会社ソネック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソネック及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社ソネック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソネック及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。